

# 平成28年度 編入学・学士入学試験

受験番号 HK

専門科目 : 簿記

## 【注意事項】

1. 試験用紙（問題用紙兼解答用紙）は5ページあるので確認すること。
2. 解答には黒色の鉛筆あるいはシャープペンのみを用いること。
3. 各用紙に受験番号を明記すること。
4. ホチキスを外し、試験用紙の裏面を下書きに使用しても構わない。

問1 次の取引の仕訳を行いなさい。

- (1) 諸資産¥1,100,000 諸負債¥600,000の会社を吸収合併した。なお、被合併会社の株主に対して1株当たり ¥40,000で10株を発行し、交付した。具体的な勘定科目には諸資産、諸負債を用いて仕訳を行うこと。
- (2) 先に受け取っていた船荷証券¥200,000を仙台商店に¥300,000で転売し、代金は同店振り出しの小切手で受け取った。なお、同時に売上原価に計上する仕訳も行う。
- (3) 決算にあたって、当座預金について調査したところ、仕入先A商店に買掛金支払のため振り出した小切手¥50,000と、広告宣伝費支払のために振り出した小切手¥35,000が、ともに先方に未渡りであった。なお、いずれの取引も帳簿上は支払済みとして処理されている。
- (4) 平成28年6月12日に売買目的でA商事株式会社発行の社債（額面 ¥1,500,000）を額面¥100につき¥97で買い入れ、代金は端数利息とともに小切手を振り出して支払った。同社債の利息は年7.3%であり、利払日は3月と9月の各末日である。
- (5) 決算において消費税の納付額あるいは還付額を計上する。なお、会計処理の方法は税抜方式とする。また、仮払消費税勘定の残高は¥550,000であり、仮受消費税勘定の残高は¥300,000である。

受験番号 HK

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

問2 表中の①～③及び(イ)、(ロ)に適切な言葉ないし金額を入れなさい。なお、資本準備金と利益準備金の合計値は、会社法で求める金額と一致している。

		株主資本の部		(単位:千円)
I	資本金			1,000,000
II	資本剰余金			
	1 資本準備金		200,000	
	2 (①)	)	50,000	250,000
III	(②)	)		
	1 利益準備金	(イ)	)	
	2 その他利益剰余金			
	任意積立金		180,000	
	(③)	)	(ロ)	300,000
	株主資本の部合計			1,550,000

①		イ	
②		ロ	
③			

問3 次の語句について、それぞれ簡潔に示しなさい。

1. 包括利益


2. 流動性配列法と固定性配列法


問4 次の〔残高試算表〕〔未達事項〕〔決算整理事項等〕にもとづいて、次ページにある本支店合併の損益計算書・貸借対照表を作成しなさい。なお、解答にさいして次の点に留意すること。

- (1) 本支店間の売上および仕入は相殺し、内部利益は商品期末棚卸高から直接控除すること。
- (2) 本店から支店へ商品を発送するさい、原価の20%の利益が加えられている。
- (3) 未達現金は現金預金に、未達商品は商品期末棚卸高および商品に含めて示すこと。
- (4) 当期利益は、貸借対照表では繰越利益剰余金に含めて示すこと。
- (5) 会計期間は平成27年1月1日から平成27年12月31日までの1年間である。

〔残高試算表〕

残 高 試 算 表

借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現金預金	71,600	29,500	買掛金	27,400	27,800
売掛金	25,000	15,000	本店金	—	40,000
繰越商品	16,000	14,000	貸倒引当金	300	200
支店	48,000	—	建物減価償却累計額	96,000	36,000
建物	200,000	100,000	備品減価償却累計額	20,000	16,000
備品	50,000	40,000	繰延内部利益	1,500	—
満期保有目的債券	39,400	—	資本金	250,000	—
仕入	120,000	60,000	繰越利益剰余金	4,000	—
本店より仕入	—	24,000	売上	170,000	180,000
給料	20,000	17,500	支店へ売上	30,000	—
保険料	10,000	—	有価証券利息	800	—
	600,000	300,000		600,000	300,000

〔未達事項〕

- (1) 支店から本店に現金 ¥3,000 を送金したが、本店に未達である。
- (2) 本店から支店に商品 ¥6,000 を発送したが、支店に未達である。
- (3) 支店は本店の売掛金 ¥5,000 を現金で回収したが、その通知が本店に未達である。
- (4) 本店は支店の買掛金 ¥4,000 を小切手を振り出して支払ったが、その通知が支店に未達である。

〔決算整理事項等〕

- (1) 商品の期末棚卸高は次のとおりである。ただし、支店の期末棚卸高に未達分は含まれていない。  
 本店：帳簿棚卸高 ¥15,000  
 支店：帳簿棚卸高 ¥12,400 (このうち ¥8,400 は本店から仕入れたものである)
- (2) 売掛金の期末有高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
- (3) 固定資産の減価償却を以下のとおり行う。  
 建物：本店、支店ともに定額法(耐用年数：30年、残存価額：取得原価の10%)  
 備品：本店、支店ともに200%定率法(耐用年数：5年)
- (4) 満期保有目的債券はA社の社債(額面総額 ¥40,000、償還期日：平成29年12月31日、利率：年4%、利払日：6月末日と12月末日の年2回)であり、償却原価法(定額法)により評価する。また、決算日は利払日であるため、当該利札を通貨代用証券として記帳した。
- (5) 保険料は毎年9月1日に向こう1年分を支払っており、近年の保険料は一定である。

【解答欄】

注：( ) の中に、適切な用語あるいは金額を記入し、完成させること。

損 益 計 算 書  
自平成 27 年 1 月 1 日 至平成 27 年 12 月 31 日

I	売上高				( )
II	売上原価				
	1. 商品期首棚卸高		( )		
	2. 当期商品仕入高		( )		
	合 計		( )		
	3. 商品期末棚卸高		( )	( )	
	( ) 利益				( )
III	販売費及び ( ) 費				
	1. 給料		( )		
	2. 保険料		( )		
	3. 貸倒引当金繰入		( )		
	4. 減価償却費		( )	( )	
	( ) 利益				( )
IV	営業外収益				
	1. 有価証券利息		( )	( )	
	当期純利益				( )

貸 借 対 照 表

平成 27 年 12 月 31 日

資 産	金 額	負 債・純 資 産	金 額
現金預金	( )	買掛金	( )
売掛金	( )	資本金	( )
( )	( )	繰越利益剰余金	( )
商品	( )		
( ) 保険料	( )		
建物	( )		
減価償却累計額	( )		
備品	( )		
減価償却累計額	( )		
満期保有目的債券	( )		
	( )		( )